

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	251 教員指導力向上事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、教員の指導力向上のための各種研修を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	4,694	—	3,226	—	2,908
		(b) 予算現額	4,694	—	3,226	—	2,908
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	4,694	—	3,226	—	2,908
	B. 執行済額		2,825	—	2,237	—	1,980
	うち交付金充当額		2,260	—	1,789	—	1,584
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		60.2%	—	69.3%	—	68.1%
予算の状況の説明		<p>・予算額は研修会の講師に係る旅費を計上したところであり、平成25年度と比べ318千円減額となっているのは、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の見直しに伴う旅費所要額の減による。</p> <p>・執行率は68.1%であり、研修会に招聘する県外講師の旅費単価の節減(ホテルパック利用等)により、当初予算額と執行済額に差が生じ928千円の執行残となった。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ブロック型研修会実施数 延べ600回 (60ブロック(6地区)×10回=600回)	目標	264回 (33ブロック)	600回 (60ブロック)	600回 (60ブロック)		
		実績	546回 (62ブロック)	630回 (63ブロック)	630回 (63ブロック)		
授業改善研修会実施数 延べ22回 (参考) ・小学校国語授業改善研修会 第1回(6地区×1=6回)+第2回(本島4地区×2+離島2地区×1=10回)=16回 ・中学校理科教諭授業改善研修会 6地区×1回=6回	目標	6+12+18 =延べ36回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回			
	実績	6+12+18 =延べ36回	16+6 =延べ22回	16+6 =延べ22回			
達成状況説明	<p>・ブロック型研修会は、各学校の指導方法等工夫改善に係る教員が参加して、原則として月に一回の頻度で行った。研究会開催実績は630回となり、目標開催数(600回)を達成した。</p> <p>・授業改善研修会においては、小学校国語授業改善研修16回(第1回(6地区×1=6回)+第2回(本島4地区×2+離島2地区×1=10回)=16回)。中学校理科教諭授業改善研修6回(6地区×1=6回)を開催し、目標を達成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(-年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上、下回っている学校数の縮小 小5 H25年度(実績)50校 → 40校 中2 H25年度(実績)39校 → 30校	目標	—	—	小5:50校 中2:40校	小5:40校 中2:30校	小5:25校以下 中2:15校以下
		実績	—	—	小5:71校 中2:39校	小5:50校 中2:39校	—
	(参考) ・「指導方法工夫改善に係る加配教諭の活用状況調査」において「研修は自分の授業の改善に役立った」と答えた教諭の割合80%以上	目標	—	—	80%	80%	80%
		実績	—	—	98%	97%	—
進捗状況説明	<p>・平成28年度に、県到達度調査の平均正答率より5ポイント以上下回っている学校数を小学校は25校以下、中学校は15校以下にすることを目標としている(小学校25校、中学校15校という数値については、学校全体数の10%程度から判断した)。その達成には段階的な学校数の縮小が現実的な目標設定となるため、平成26年度は前年度と比べ、目標を25~33%引き上げている。(数値については、小学校5年の算数、中学校2年の数学・英語の合計平均正答率で数値を出す)</p> <p>・平成26年度の県到達度調査の結果については、小学校は目標40校に対し実績は49校、中学校は目標30校に対し実績31校と、前年度より改善傾向にあるものの、未達成である。未達成となっている主な理由としては、平成26年度県到達度調査の作問において、全国学力・学習状況調査で課題となった問題の領域から多く出題したため、思考力・判断力・表現力の育成をみる活用型の問題が多くなり、難易度が高まったこと。また、そのために必要な授業改善について、本研修の成果を自校の同僚と共有できる校内研修計画の構築が十分ではなかったことが考えられる。</p> <p>・「ブロック型研修会」及び「授業改善研修会」の実施により、授業改善(児童生徒に思考・判断・表現させるための発問や活動方法の工夫等)や、学力向上に向けた取組を推進する方法等について協議したり情報交換したりすることができた。今後も研修会の講師である国立教育政策研究所学力調査官から最先端の理論や実践について説明を受けるとともに、授業研究会の実施や研修成果を全校に波及させる取組の充実により、学力の底上げを図る必要がある。</p>						

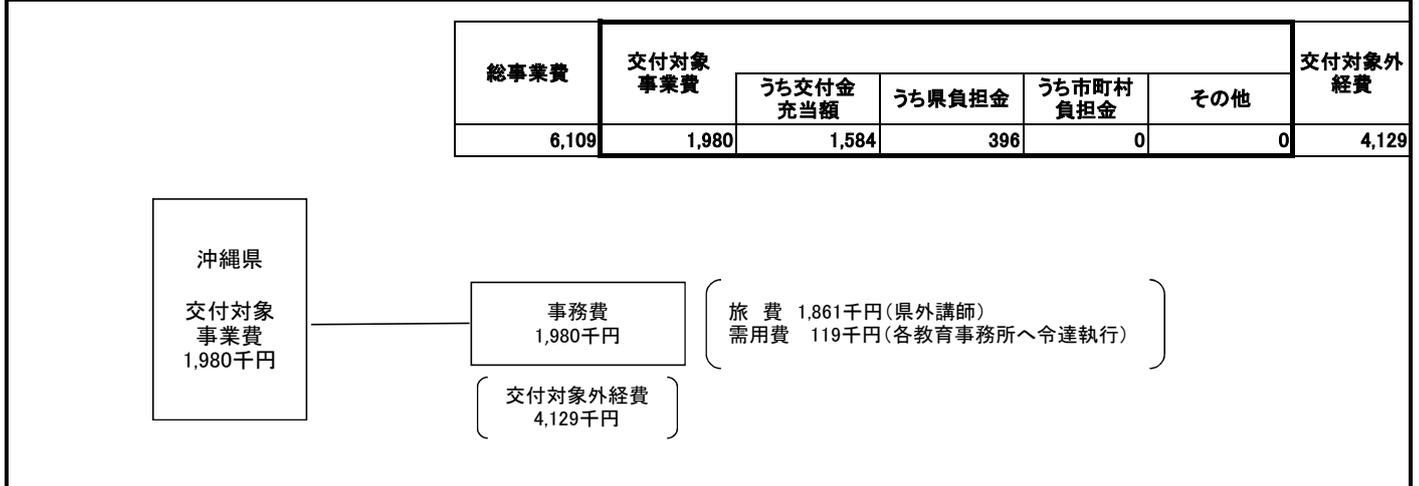
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」の参加者は、共に89%以上が「研修は自分の授業改善に役立った」とアンケートに答えており、教員指導力向上事業は、参加教師の授業における指導力向上に、一定の効果があつたと考える。</li> <li>・指導方法等工夫改善担当教諭(ブロック型研究会受講者)には、研修で得た成果を授業改善に生かし、校内に波及させていくための校内研修の実施を推奨している。その実施実績は平成25年度に比べ13.7ポイント改善したが、目標値には届いていない。</li> <li>・授業改善研修会については、参加者に学力調査官の講話のポイントを反映させた授業を実践させ、研修の成果を着実に自己の指導力向上に生かす必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が校内の授業改善推進に寄与することができるよう、各教育事務所担当指導主事の協力も仰ぎながら、協議を深めていく内容として「校内の授業改善推進」の視点を強化する必要がある。</li> <li>・「ブロック型研究会」「授業改善研修会」に参加した教師が、校内の授業改善推進に寄与することができるよう、教員指導力向上事業とリンクした校内研修のさらなる充実を図る必要がある。</li> <li>・授業改善研修会に参加した教師が、研修の成果を同僚と共有できる校内研修計画の構築・推進をさらに推進していく必要がある。</li> <li>・教育事務所や各小中学校長に協力を仰ぎながら、学力調査官の講話のポイントを反映させた授業実践をサポートし、「ブロック型研究会」「授業改善研修会」参加者の着実な授業改善を推進する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

○平成26年度全国学力学習状況調査における本県児童生徒の結果は、主として「知識」に関する問題Aについては小中ともに改善した。しかし、主として「活用」に関する問題については、改善傾向にあるものの、依然として全国平均との差があり、思考力・判断力・表現力等の育成が課題である。そのため、授業改善を担う本事業の研修内容を、各学校において効果的に波及させる取組の充実を図る必要がある。

- ・講師である国立教育政策研究所教科調査官や各教育事務所担当と連携し、研修参加者の「校内における授業改善推進」のスキルアップを図る内容の強化を図る。
- ・各教育事務所や市町村教育委員会と連携し、研修対象者や管理職へのアンケート結果や各学校における諸調査結果の推移を共有し、研修の成果をどのように授業改善に反映させているかを把握する。また、学校の実況に応じ、学校支援訪問において学校の管理職や研究主任等に対し、必要な助言を行う。
- ・管理職研修や研究主任研修等において研修成果の共有を図る方策について周知し、校内に波及させていく取組の充実を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の流 れ、点検 ・費目 ・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予算規模については、旅費単価の節減による執行残があるものの、講師招聘に必要な適正な規模である。</li> <li>・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</li> </ul>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	254 夢・実現学力向上研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア				
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒の学力の定着や学習意欲の向上を図るため、個々の児童生徒の習熟度に応じた学習支援を市町村への委託により実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	43,756	—	43,692	—	22,939
		(b)予算現額	43,756	—	43,692	—	22,939
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		43,756	—	43,692	—	22,939
	B. 執行済額		41,206	—	39,864	—	18,575
	うち交付金充当額		32,964	—	31,891	—	14,860
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		94.2%	—	91.2%	—	81.0%
予算の状況の説明		委託先の市町村において、前年度に課題となっていた支援員の雇用開始の遅れについては本年度も改善されず、結果として執行率も100%に至らなかった。要因として、各市町村が募集する学習支援員等の数が年々多くなっている現状から、競合してしまっていることに加えて、7月までは教員採用試験等で応募を控える傾向があり、支援員を確保することが困難であることがあげられる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	県内9市町村に対し、事業実施校へ学習支援員を配置する研究事業を委託。	目標	10市町村	10市町村	9市町村		
		実績	10市町村	11市町村	9市町村		
	(参考)各教科で地域人材等を活用した授業を実施する市町村数(委託数) 4市町村	目標	10市町村	4市町村	25年度で終了		
実績		2市町村	3町村	25年度で終了			
達成状況説明	学習支援を実施する、その日の学び振り返り研究事業においては、9市町村において学習支援員を小中学校へ配置し学習支援を実施し、活動目標の100%となり、達成することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	〇事業実施校の沖縄県学力到達度調査における県平均との差を前年度より改善した学校の割合 H25年度実績: 47.2% H26年度目標: 100%	目標	—	改善が図られた学校の割合	改善が図られた学校の割合	改善が図られた学校の割合 100%	—
		実績	53.9%	50.2%	47.2%	42.3%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査において、前年度の県の平均正答率との差が改善された学校は26校中11校で42.3%となり、目標は未達成となった。要因として、学習支援員の配置学年が多学年に渡り、対象児童生徒を絞り、集中的・継続的な支援を効果的に行うことができなかったこと、市町村や学校による支援員の資質向上の取組に弱さがあったことなどが考えられる。また、支援員の配置が9月以降になった市町村も多く、年間を通して支援活動ができなかったことも要因の一つだと考えられる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	1 学力状況に課題のある学校を中心に学習支援員の配置を行ったが、前年度の結果を上回れた学校が42.3%にとどまった。 2 学習支援員への指導助言や教材の提供など、学校の関わり方に差が見られた。 3 本事業の実施にあたり、市町村においては前年度で予算を確保する市町村が多くなり、夏休みまえまでに実施できる市町村が増えたが、全市町村が4月から実施できることが望ましい。	1 学習支援員等の配置については、支援員を配置する際の配置の判断や支援員の指導を細やかに行うことのできる市町村教育委員会が、直接行うことが望ましいと考える。 2 県としては個別の児童生徒支援ではなく、全国統一した観点から取り組むことの可能な教員の指導力の向上に向けた支援を行うことが望ましいと考える。平成27年度より、優れた指導力を持つ退職教諭を活用する「授業改善支援員配置事業」を推進していく。

**今後の取り組み方針**

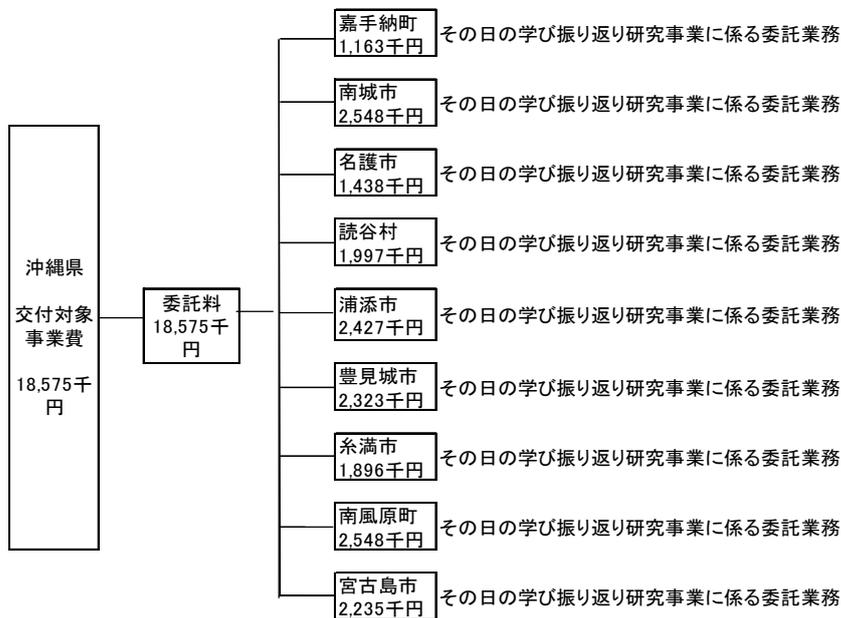
本県の児童生徒の学力を全国水準まで高めるための学校支援は必要だが、学習支援員については多くの市町村において同様の支援が行われていることから、県としては異なる視点からの支援員の配置を検討する必要がある。(授業改善支援員)。

- その日の学び振り返り研究事業については平成26年度をもって終了する。
- 退職教諭を活用した「授業改善支援員事業」を立ち上げ、授業改善を目的とした支援員の配置を行う。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,575	18,575	14,860	3,715	0	0	0



資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、点検・費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	事業計画書及び事業予算書を基に選定している。 賃金等は県及び市町村の基準に則り、支払われている。 市町村からの資料を基に用途内容を精査している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	255	離島・へき地における学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	確かな学力を身につける 教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	離島・へき地における進学に不利な条件を改善し、進路の選択幅拡大及び進路実現を図るため、学習支援員を配置して生徒の進学を支援する事業を実施する離島・へき地の市町村に対する支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	18,262	—	18,123	—	16,750
		(b)予算現額	18,262	—	18,123	—	16,750
		(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d)繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		18,262	—	18,123	—	16,750
	B. 執行済額		7,536	—	10,169	—	8,230
	うち交付金充当額		6,029	—	8,135	—	6,584
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		41.3%	—	56.1%	—	49.1%
予算の状況の説明		・執行率は49.1%であり、補助予定市町村の予算確保と学習支援員の人材確保の難航により、当初予定していた8市町村11箇所から6市町村9箇所での実施及び事業開始が1~2ヶ月遅れたことにより、補助金に7,671千円の執行残が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学習支援室の設置数 8市町村に11箇所の学習支援室を設置	目標	9市町村12名	9市町村12名	8市町村11箇所		
		実績	6町村9名	6市町村10名	6市町村9箇所		
	活動目標 (指標) 及び達成状況	目標					
実績							
達成状況説明	・当初8市町村に11箇所の学習支援室の開設を目標としていたが、離島へき地のため学習支援員や宿舍の確保が困難であるなどの理由により、6市町村9箇所での実施にとどまり目標未達成となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (一年度)
	○高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差 H24年度実績:-23点 H26年度目標:-10点以内	目標	—	高校入試の平均点との差 -5.5点	高校入試の平均点との差 -10点	高校入試の平均点との差 -10点	—
		実績	高校入試の平均点との差 -21点	高校入試の平均点との差 -23点	高校入試の平均点との差 -9.5点	高校入試の平均点との差 -7.7点	—
	○支援する中3生徒全員が志望する高等学校へ合格する。	目標	—	合格率100%	合格率100%	合格率100%	—
		実績	合格率98% 1次93% 2次5%	合格率100% 1次97% 2次3%	合格率100%	合格率100%	—
進捗状況説明	・成果目標である「高校入試の県平均得点の差-10点」並びに「学習支援を行った生徒の高校合格率100%」について、両目標とも達成となっている。 ・平成26年度学習支援事業取組校の高校入試平均点は159.0点で県平均との差は-7.7であった。しかし、平均点100点以下の学校が9校中1校あり、その学校以外では158.7点と、県平均点と近い結果となった。どの学校の生徒からも、「苦手を克服することができた」「学校の授業についていけるようになった」「勉強面で不安があったが、高校に合格できてよかった。」等の感想があり、成績や意欲からも、学習支援の効果があつたと考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援員の条件を「指導力十分と認める者」と変更したが、支援員の確保が難しかった。</li> <li>高校入試の県平均点と支援する地域の平均点の差は縮まりはしたものの、依然差がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習支援員の確保につなげるため、中学校で勤務している非常勤講師を学習支援員として採用するような、学校との連携を考える必要がある。</li> <li>基礎学力等の確かな学力の定着に向け、教師の授業力向上を講じる必要がある。</li> </ul>

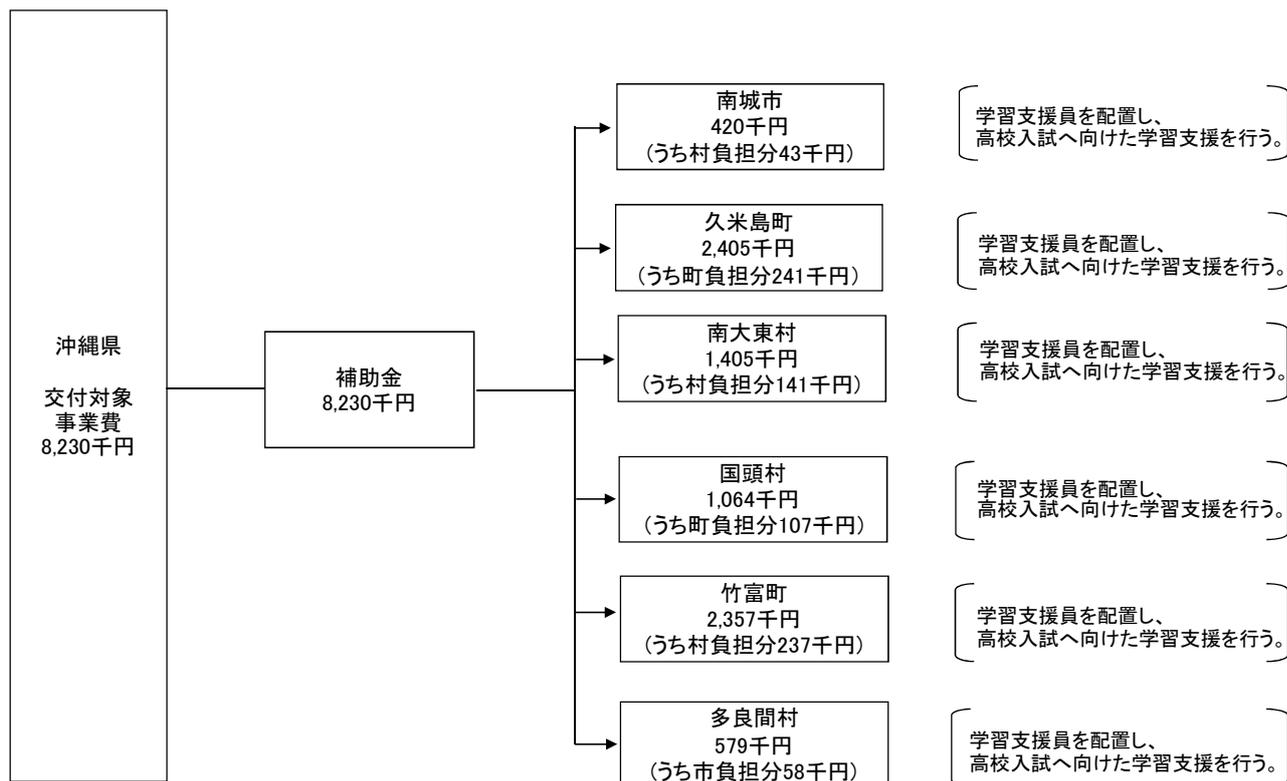
**今後の取り組み方針**

・学習支援員の確保につなげるため、学校との意見交換の場を設定し、中学校の非常勤講師を学習支援員として採用するなどの連携を考える必要がある。

・離島へき地における公平な教育機会の提供のため、教育課程における教師の授業力向上が求められる。具体的な授業改善に当たっては、学校への支援訪問等において、教材分析力や発問、板書や生徒への接し方等に関する指導助言を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,230	8,230	6,584	819	827	0	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・財源の確保が厳しい離島・へき地の市町村については、1割負担は妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	245	教育相談・就学支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	県立高等学校における不登校や引きこもりなどの生徒を支援するため、社会福祉士、臨床心理士等の就学支援員を学校へ配置し、家庭訪問等の実施によるカウンセリングや就学支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	14,146	—	19,035	—	23,357
		(b) 予算現額	14,146	—	19,035	—	23,357
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		14,146	—	19,035	—	23,357
	B. 執行済額		5,329	—	17,514	—	16,993
	うち交付金充当額		4,263	—	14,011	—	13,594
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		37.7%	—	92.0%	—	72.8%
予算の状況の説明		・支援員の確保が難しく、学校への配置が順次行われたため、執行率が低下した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	就学支援員の派遣校数	目標	15校	13校	13校		
		実績	5校	13校	13校		
	活動目標 (指標) 及び達成状況	目標					
		実績					
達成状況説明	派遣を予定していた13校へ就学支援員の配置を行った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	カウンセリング等の支援を行ったケースの不登校傾向からの改善率	目標	—	70%	70%	70%	70%
		実績	—	69%	78%	71%	71%
	成果目標 (指標) 及び進捗状況	目標					
		実績					
	進捗状況説明	<p>・平成24年度は、事業実施が9月からと遅れていたことから、平成25年度は6月からの実施を図った。</p> <p>・平成25年度は、配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、15名の支援員を配置した。</p> <p>・平成25年度は、470名の生徒に対して、カウンセリング等の支援を行った結果367名が不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の176名については、登校できるようになった。</p> <p>・平成26年度は配置校1校当たり心理と福祉の専門家2名を割り当て、17名の支援員を配置した。</p> <p>・平成26年度は711名の生徒に対して、カウンセリング等の支援を行った結果502名が不登校傾向からの改善が見られ目標を達成している。そのうち、不登校生徒の203名については、登校できるようになった。</p>					

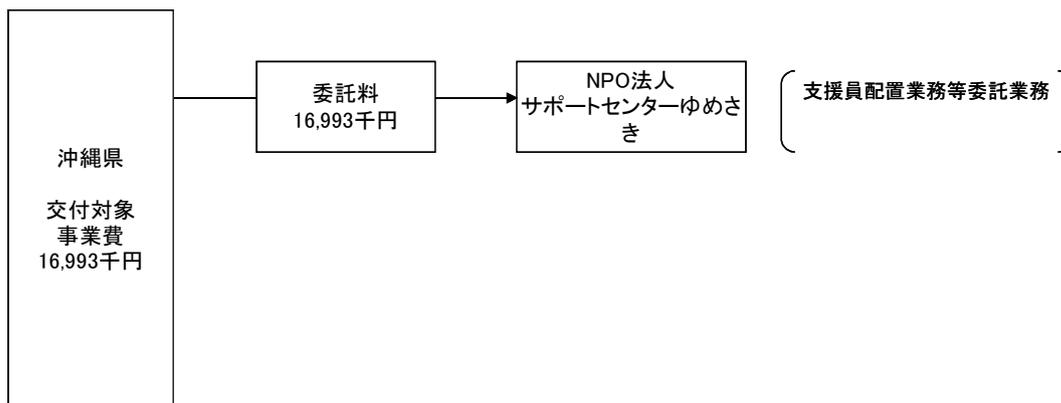
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成26年度は目標としていた4月からの実施はできなかったが、5月から支援員配置を実施することができた。</p>	<p>・支援員を年度当初から配置できるように、早期の委託業者の決定を行い、支援員の確保に努める。                  ・学校の要望と支援が合致するために、コーディネータへの意見集約が大切であることから、配置校担当者との連携を推進するとともに、協議会を開催することで、要望の集約等に努める。                  ・学校での研修や委託業者での研修を通して、情報の共有化を図りカウンセリング対象生徒への対応力を高める。</p>

**今後の取り組み方針**

・平成26年度が事業最終年となっている。支援員配置校では不登校傾向生徒の改善が見られ、学校から事業継続の要望もあったことから、配置校を変更して平成31年度まで事業を継続することとした。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,993	16,993	13,594	3,399	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で決定しており、妥当であったと考えている。                  ○支援員配置状況等事業内容は、本県の見積基準等から見て、適正であった。                  ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	252	小・中学生いきいき支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-イ		
			沖繩振興基本方針 該当箇所		豊かな心とたくましい体を育む 教育の推進		
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		Ⅲ-3-(1)		
事業内容	不登校等の課題への対応として、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、問題が広域化している学校、課題を抱える学校へ派遣することで、学校や関係機関と連携し課題対応、未然防止を図る。 また、中学校に「中学生いきいきサポート相談員」を配置し、同学校区での生徒の問題行動などの早期発見・対応や未然防止に関する取り組みを推進し、不登校生徒の登校復帰や、あそび非行生徒の立ち直り支援の充実を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	41,163	—	64,000	—	152,013
		(b) 予算現額	41,163	—	64,000	—	152,013
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		41,163	—	64,000	—	152,013
	B. 執行済額		35,704	—	61,562	—	146,669
	うち交付金充当額		28,563	—	49,249	—	117,335
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		86.7%	—	96.2%	—	96.5%
予算の状況の説明		・予算額は相談員配置に伴う報酬等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ88,013千円増額となっているのは、相談員を増員(小中アシスト相談員を新規配置)したことによる。 ・執行率は96.5%であり、旅費等の実績額が当初見込額を下回ったため、5,344千円の執行残が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	小中アシスト相談員配置 (教育事務所) 50人	目標	—	—	50人		
		実績	—	—	56人		
	中学生いきいきサポート相談員配置 (各学校) 39人	目標	39人 (39校)	39人 (39校)	39人 (39校)		
実績		43人 (43校)	45人 (42校)	47人 (46校)			
達成状況説明	・当初小中アシスト相談員は、50人配置していたが、途中退職や困難校の現状を勘案し、配置人数を6人増やし延べ56人の相談員配置となり目標を達成した。 ・当初中学生いきいきサポート相談員は、39人(39中学校)の相談員配置を計画していたが、途中退職や困難校の現状を勘案し、配置校を7中学校増やし延べ47人の相談員配置となり目標を達成した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	児童生徒数の不登校率の減少	目標	—	小 0.35% 中 2.62%	小 0.33% 中 2.70%	小 0.31% 中 2.65%	小 0.20% 中 2.00%
		実績	小 0.37% 中 2.60%	小 0.35% 中 2.76%	小 0.42% 中 3.19%	【暫定値】 小 0.46% 中 3.32%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である「児童生徒の不登校率の減少」については、平成26年度の目標値小学校0.31%、中学校2.65%に対し、H26年度については、(文科省の問題行動等調査の結果が9月頃のため)、暫定値(H26年3月集計値小学校0.46%、中学校3.32%)で、目標値から大きく離れ、未達成となっている。 達成できなかった理由として考えられることは、遊んだり非行グループに入ったりすることで登校しない児童生徒の増加、無気力による不登校児童生徒の増加、欠席を安易に容認する保護者の増加等が考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>前年度の取り組み方針に基づき支援を行った結果、相談員配置校の対象生徒が高校進学を目指すなど学習意欲が高まり、時差登校が改善される等、一定の効果が確認できた。また、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒が平成24年度の27.9%から、平成25年度は108人増加の28.3%となり、登校への改善に繋がってきた。今後、不登校児童生徒を減少させること、効果的な支援を実施するための課題として以下の点が挙げられる。</p> <p>○配置校に関しては、不登校生徒数の減少及び増加傾向の抑制など一定の効果が認められるが、相談員の配置人数の限りから、未配置校の新たな不登校事案に対応できていない現状がある。</p> <p>○あそび・非行生徒の一人ひとりの状況に応じた支援が必要だが、支援の対象となる生徒数が多くなると対応できない現状がある。</p> <p>○生活リズムの乱れから不登校につながるケースがあるが、家庭環境に起因するケースが多く、保護者への支援も必要な場合がある。</p>	<p>○県と市町村の役割を見直し、市町村独自の支援事業の立ち上げなど支援体制の確保を検討させる必要がある。</p> <p>○保護者と学校及び関係機関とのつなぎを確保し、家庭環境の改善に向けた支援を検討する必要がある。</p> <p>○支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例について、情報交換等を行うための研修会の開催を検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

本県の課題である、不登校生徒の登校復帰やあそび非行生徒の立ち直り支援については、今後も継続して実施する必要があるため下記の取り組みを行う。

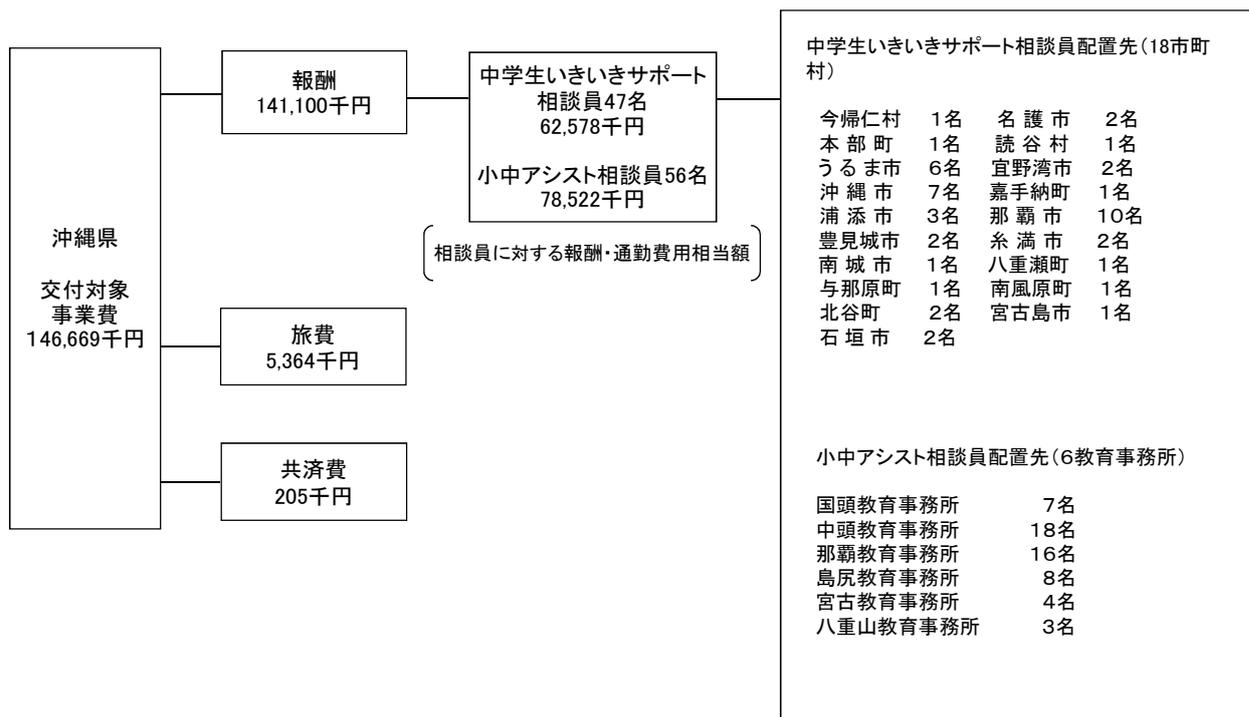
○支援体制の拡充のため、市町村独自の相談員配置事業の立ち上げを推奨する。

○支援員の資質向上を図るため、児童生徒理解や好事例などの情報交換などの研修会の開催を検討する必要がある。

○相談員とスクールソーシャルワーカーとの連携強化により、家庭環境の改善に向けた保護者支援を行い当該生徒の生活リズム改善を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
146,669	146,669	117,335	29,334	0	0	0



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目、用途については、事業目的達成に必要な相談員配置に係る予算執行に限られており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	私立幼稚園読書環境整備事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある私立学校づくりの推進			
担当部課名	総務部 総務私学課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-3-(1)		
事業内容	基礎学力の基盤となる言語能力の育成に資するため、私立幼稚園34園に対し、絵本等に親しむ環境整備にかかる費用を補助する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	36,259
		(b) 予算現額	-	-	-	-	36,259
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	36,259
	B. 執行済額		-	-	-	-	20,478
	うち交付金充当額		-	-	-	-	16,382
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	56.5%
予算の状況の説明		・執行率が低い主な理由は次の3点である。 ・①事務負担増を考慮して本補助金を活用しなかった園があるため。 ・②事業実施園においても事業費が低額であったため(平成26年度が事業初年度であったので、各園は当初予算に補助金交付額を計上できず、もともと計上していた図書購入費の範囲内でしか事業に応募しなかった)。 ・③交付決定に時間を要し事業期間が短かったため。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	私立幼稚園読書環境整備事業支援園数 34園	目標	-	-	34園		
		実績	-	-	27園		
		目標					
実績							
達成状況説明	・平成26年度に私立幼稚園が1園新設され、全園数は34園から35園に増加している。 ・私立幼稚園に対する補助実績は、35園中27園であり、全体の77%に助成した。 ・当初の事業募集時(H26.6月募集)には21園しか応募しなかったため、追加で応募するなどして支援園数の増加に努めた。 ・目標の34園に対する助成を達成できなかった。 ・目標を達成できなかった要因として、事務負担増を考慮して本補助金を活用しなかった園があることなどが挙げられる。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	読書指導に係る時間、回数の増加	目標	-	-	-	読書指導に係る時間、回数の増加	読書指導に係る時間、回数の確保
		実績	-	-	-	・平均時間 4.9時間 ・平均回数 14.3回 (いずれも月当り)	-
	講演会、研修会等の満足度向上 教員、保護者の読み聞かせに関する資質向上	目標	-	-	-	講演会、研修会等の満足度向上	講演会、研修会等の満足度80%
		実績	-	-	-	・満足53%、やや満足42%、普通4%(小数点以下切捨て)	-
進捗状況説明	・私立幼稚園においては、読書指導に係る時間、回数の記録や講演会等のアンケートを通常とっていなかったことから、基準値はない。 ・そのため、平成26年度実績の比較ができず、事業効果を確認することができないことから、成果について未達成である。 ・しかし、①通常、年次計画にない読み聞かせ会などが標記補助金で実施されるなど、読書指導に係る時間、回数の増加が一定程度認められる。また、②研修会等の満足度結果が満足とやや満足で95%と高位にあり、一定の成果が確認できる。 ・なお、平成26年度の値を基準値として設定の上、今後は成果の達成状況を測ることとする。						

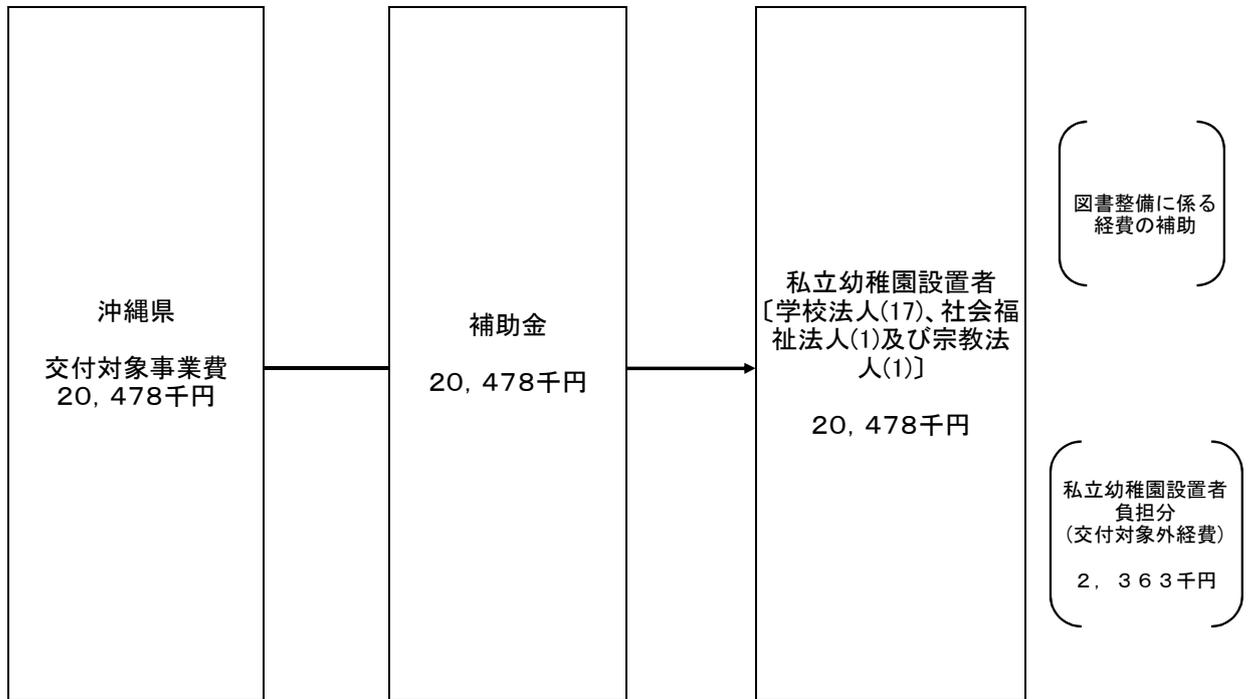
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人が当初予算に事業費を計上できるよう、事業の周知が重要となる。</li> <li>・県内の私立幼稚園は規模の小さな園が多く人員不足のため、選書、図書台帳の整備などに時間をかけられない。</li> <li>・幼稚園の教育課程上、カリキュラムがほぼ決まっており、読書指導に係る時間、回数をどのように確保するか課題がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人等に対して事業の実施見込みなどを周知していく(周知の時期、仕方などの工夫を図る)。</li> <li>・補助金事務手続きのあり方を見直し、園の事務負担軽減を図る。</li> <li>・整備した図書により読書指導の充実を促す。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・説明会などで学校法人等に対して事業概要などを説明する。
- ・補助金交付要領などの規程、様式を見直すことで、園の事務負担の軽減を図る。交付決定時期を早めることで、園の整備に要する時間を確保する。
- ・他園の先行的な事例を教示することで、読書指導に係る時間を教育課程の中により多く取り込む工夫を促す。
- ・研修の受講などを通して、読書指導に携わる教諭の資質向上を促す。
- ・整備した図書の家庭への貸出しを推進することで、家庭における読書時間の確保、保護者の読書指導に係る資質向上を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
22,841	20,478	16,382	4,096	0	0	2,363



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先の選定方法については、県内の全私立幼稚園を対象としたものであり、妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模について、平成26年度の執行率が6割に満たなかったことから、過大であったと考えられる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担は1割であるところ、経営基盤の弱い県内私立幼稚園の読書環境整備を図りつつ、応分の負担を求めるとの観点から、1割は妥当と考えられる。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・成果目標(読書指導の充実)を達成する上で、図書等整備及び講演会等に要する経費を補助することは必要であり、費目、用途は適正である。

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	240	即戦力アップ教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	高校生を即戦力のある人材に育成し、就職内定率を向上させるため、国家資格の取得や校内実習での技術力向上に必要な設備を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	57,001	—	50,275	—	48,000
		(b) 予算現額	57,001	—	50,275	—	48,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		57,001	—	50,275	—	48,000
	B. 執行済額		49,899	—	50,262	—	47,290
	うち交付金充当額		39,919	—	40,210	—	37,832
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		87.5%	—	100.0%	—	98.5%
予算の状況の説明		執行率が98.5%となっており、整備備品件数の減及び入札残による不用となっている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	技術力向上に向けた機器の整備 (介護実習用機器一式、シーケンス制御実 習機器等) 整備対象校:7校	目標	8校	7校	7校		
		実績	8校	7校	7校		
		目標					
	実績						
達成 状 況 説 明	技術力向上のために必要な機器を、計画した学校に対して整備することができた。 ○技術力向上のための機器:介護用機器一式、機械保全検定盤(電気系保全作業)等						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	今年度整備を行った箇所における教育環 境が改善された割合 100%	目標	—	学校環境づくりを図る	100%	100%	—
		実績	—	学校環境づくりを図った	100%	100%	—
	(参考) 専門高等学校卒業生における就職内定率 88.0%	目標	—	—	—	—	88%
		実績	—	—	—	—	—
進 捗 状 況 説 明	国家資格の取得や技術力向上のために必要かつ、時代のニーズに対応した最新機器の整備を行うことで、生徒の職業意識を養い、就職率の向上を図る。 計画どおり専門高等学校7校に8備品を整備することができ、教育環境の改善が図られ成果目標が達成された。 こうした整備により教育環境が改善されることで、沖縄県PDCAの成果目標である「高等学校卒業生の進路決定率」の向上へと繋がる。 平成27年度も引き続き事業目的を達成するために必要な機器の整備を行っていく予定である。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
<p><b>取組の検証</b></p> <p>平成26年度は教育環境改善効果を数値化するためのアンケートを就職状況や資格取得状況をより詳しく把握できる内容に改訂の上実施し、事業対象専門学校全体で情報(整備機器、活用時間、職業体験の実施状況等)の共有を行った。 職業体験の実施状況のばらつきは改善されているが、活用時間数にはまだばらつきがみられ、資格取得に向けての活動にも学校間のばらつきがみられた。</p>	<p>活用時間数の少ない学校は、納品時期が遅くなり、活用する実習計画が既に終了しているというのが原因としてあげられた。 今まで以上に早期執行を徹底し、年度内から機器を有効活用できるように努める。 また、事業対象専門学校間で共有する情報に、資格取得に向けての活動状況も含めることで、学校間のばらつきが無くなるように努める。</p>

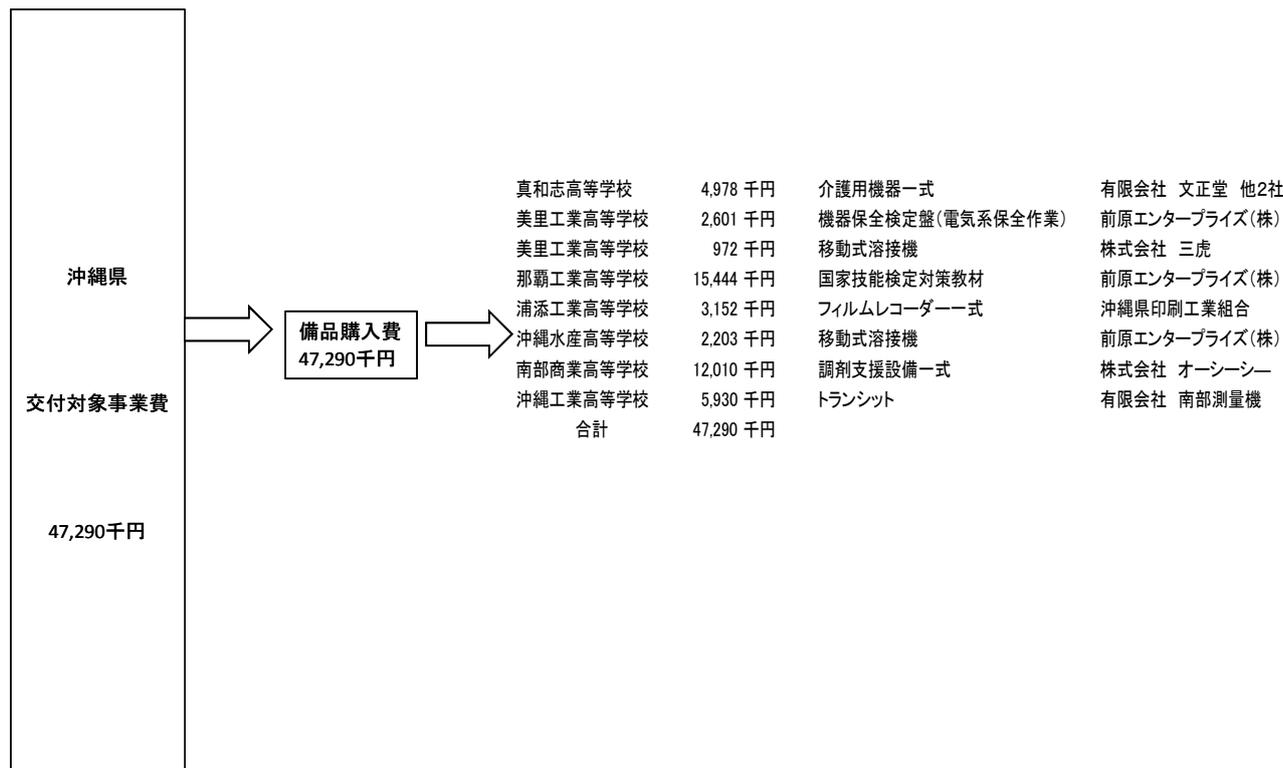
**今後の取り組み方針**

本県の高校生の就職内定率は全国最下位に位置している状況が続いており、就職内定率向上に向けて、引き続き事業を行っていく。

機器を有効的に活用できるよう、今まで以上に早期執行を徹底し、事業対象専門学校でより詳細な情報まで共有できるようアンケート内容の改訂等を実施し、より効果的な教育環境改善に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
47,290	47,290	37,832	9,458	0	0	0



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。 ○費目・用途については、実績報告時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

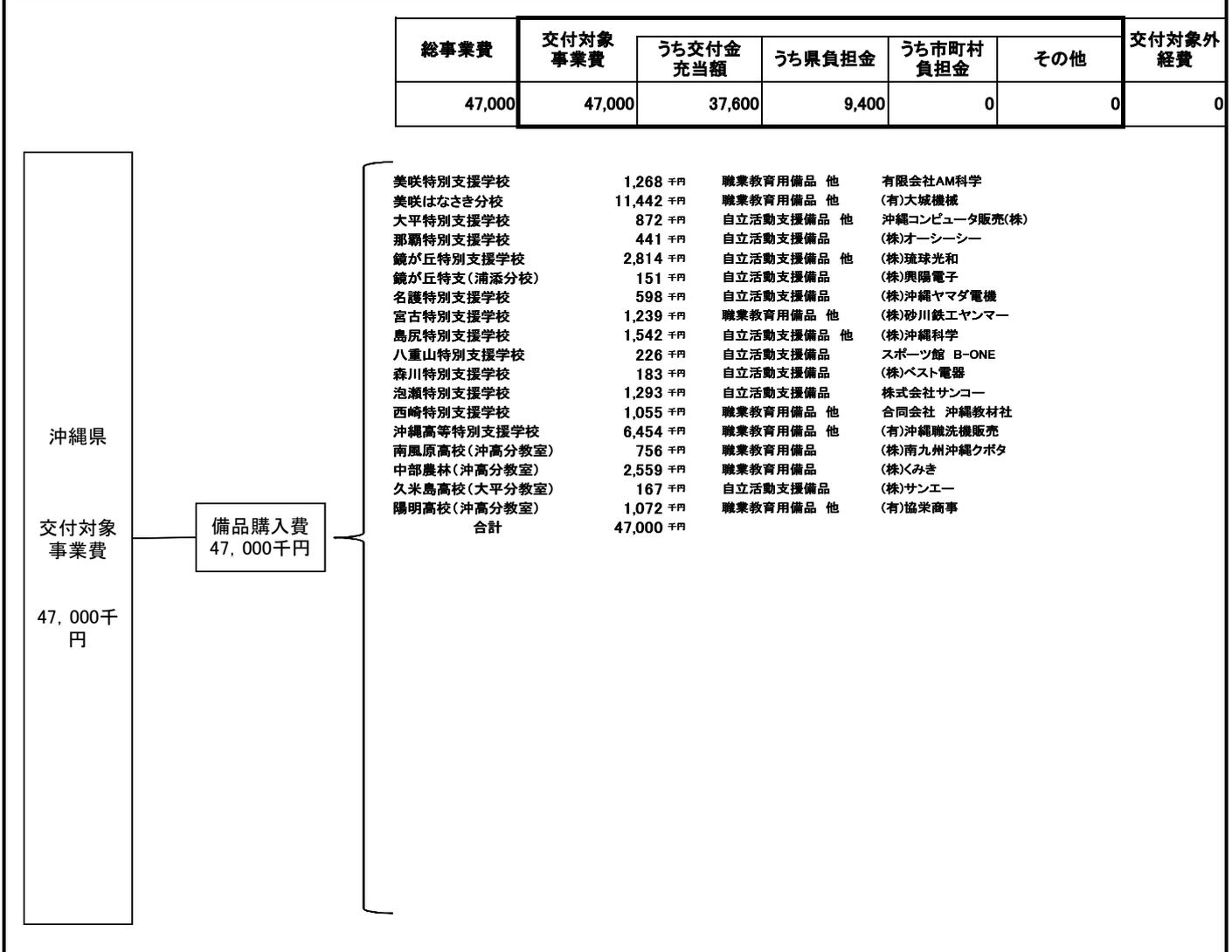
事業番号・事業名	241	自立を目指す特別支援教育環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 教育支援課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	障害のある幼児児童生徒の自立し社会参加する力を育成するため、個々の障害に応じた自立活動学習や職業教育に必要な教育備品を整備する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	38,324	—	37,651	—	47,000
		(b) 予算現額	38,324	—	37,651	—	47,000
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		38,324	—	37,651	—	47,000
	B. 執行済額		38,285	—	37,639	—	47,000
	うち交付金充当額		30,628	—	30,111	—	37,600
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		99.9%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		当初計画どおり事業を実施することができた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特別支援学校の生徒の自立及び社会参加に向けた職業・特別支援教育用備品の整備 整備校数：19校	目標	16校	18校	19校		
		実績	19校	18校	20校		
		目標					
	実績						
達成状況説明	計画を上回る特別支援学校20校に自立活動支援備品を整備した。これにより障害の種類・程度に応じたきめ細かな特別支援教育を実施するための教育環境の改善を図る事が出来た。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	今年度整備を行った学校における教育環境が改善された割合 100%	目標	—	教育用備品を整備する。	100%	100%	100%
		実績	—	教育用備品を整備する。	100%	100%	100%
	【参考指標】 特別支援学校卒業生の就職率を 全国並にあげる	目標	24%	—	—	—	24% (全国平均)
		実績	17.3%	22.7%	18.2%	—	—
進捗状況説明	事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ成果目標が達成できた。また、その影響として生徒の就労意欲が向上した事がわかった。(実習回数が増え高い技術力を習得し、完成度の高い作品は販売が可能となり、生徒の就労意欲の向上に繋がった。)しかし、参考指標である「特別支援学校の卒業生の就職率」については、H28年度目標値である24%には届いていない状況となっている。これは、現時点では各学校において計画的に備品整備を行っているところであり「就職率」として事業効果が確認できる段階ではないこと、また当該年度の特別支援学校卒業生の健康状態(疾患のための入院)によっても大きく左右されること等のいくつかの要因はありますが、各学校においては備品の整備計画及び効果的活用等を検証し、本事業の目的を達成するため継続して事業を実施する必要がある。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	アンケート調査により事業を実施した全ての学校で教育環境の改善が図られ生徒の勤労意欲が向上している状況である。ただし、最終的な特別支援学校卒業生の就職及び進路決定については、卒業年度の生徒の健康状態(疾患等のための入院)により大きく変動することがあることに留意しなければならない。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校によっては、時間割等で備品のおおよその使用状況は分かるものの、具体的な使用実績(使用した日、時間、使用者、目的)までは把握できていない学校があることから、使用実績が客観的に把握され自立支援活動のさらなる改善につなぐことができるよう工夫すること等が必要となってくる。</li> <li>学校では全ての備品において優先順位等を考慮し長期整備計画を策定しているが、備品の種類(特にパソコン機器類)によっては、近年の情報化社会に対応するため新機種(バージョンアップ等)に入替えるタイミングを計りながら更新計画を検討していく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・効率的な備品の活用及び事業効果の検証を行うため備品の使用実績の記録を行うことが必須であり、各学校の検討委員会においても使用実績に基づく議論が多く行われることから、使用実績の未整備及び工夫が必要な学校は整備を進める。
- ・各学校の検討委員会において、本事業に関する情報共有はもとより必要に応じ備品の整備(更新)計画の見直し等、実態に応じた整備計画を策定していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、入札及び見積合わせにおいて決定した。 ○費目・用途については実績報告時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	243	県立学校施設等塩害防止・長寿命化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 施設課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校造りの推進		
事業内容	塩害や紫外線により経年劣化の進行が早い本県の県立学校施設等の長寿命化を図るため、外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	246,960	—	588,223	—	470,383
		(b) 予算現額	454,860	—	588,223	—	470,383
		(c) 増減額(b-a)	207,900	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	454,860	—	588,223	—	470,383
	執行額	B. 執行済額	449,726	—	573,009	—	465,373
		うち交付金充当額	359,781	—	458,407	—	372,298
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)	98.9%	—	97.4%	—	98.9%	
予算の状況の説明	入札残により執行残が生じたが、概ね当初計画どおり事業を実施することができた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	学校施設等の耐用年数向上に向けた塩害防止・長寿命化対策の実施	目標	13校 面積36,100㎡	県立学校施設等17施設 面積45,109㎡	県立学校 18校 延面積 36,100㎡		
		実績	13校 面積36,394㎡	17施設 面積45,248㎡	県立学校 16校 延面積 33,723㎡		
		目標					
		実績					
達成状況説明	物価変動により、予算との兼ね合いで、平成26年度予定していた2施設は事業実施を延期したが、その他については、高校15校30,340㎡、特別支援学校1校3,383㎡実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	10年間で長寿命化が必要な学校施設等の延べ面積559,131㎡に対し、事業の実施により、安全が確保された施設等の割合(延べ面積:累積)	目標	—	塩害防止・長寿命化対策による学校施設の安全確保を図る。	H25 14.6% 81,503㎡(30施設)	H26 21% 117,603㎡(48施設)	—
		実績	—	塩害防止・長寿命化対策による学校施設の安全確保を図る。	H25 14.6% 81,642㎡(30施設)	H26 20.4% 115,365㎡(46施設)	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	成果目標である117,603㎡(48施設)については、実績が115,365㎡(46施設)で未達成となっている。物価変動により、予算との兼ね合いで工事実施延期となった施設があったことによるが、平成27年度当該事業で塩害防止・長寿命化を図っていく。また、工事を実施した箇所については、常に安全な学校施設等を維持するとともに、耐用年数を延ばすことにより、長期的なコスト縮減に寄与することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・騒音の発生する工事や生徒の移動に支障が出る場所の工事業等を考慮し、学校の長期休暇等を利用するために発注時期の調整を実施している。また、学校運営に支障をきたさないように、前年度に次年度工事分の設計を実施し、各学校と日程調整を行い、工事発注できるような体制をとっている。</p> <p>・他事業と当該事業が重なったため、工事実施困難となる箇所が発生したり、学校側の負担が大きくなった。</p>	<p>関係各課・学校と密に調整し、工期及び工事範囲が重ならないように対象施設を選定する必要がある。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>当課(施設課)と関係各課、学校で密に調整し、工期及び工事範囲が重ならないような対象施設を選定し、当該事業を円滑に実施していく体制とする。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																																																
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																																										
465,373	465,373	372,298	93,075	0	0	0																																																										
<table border="1"> <tr> <td rowspan="20"> <p>沖縄県 交付対象事業費 465,373 千円</p> </td> <td rowspan="20"> <p>委託料 33,479 千円</p> </td> <td>大空企画有限会社 1,026 千円</td> <td>石川高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 建築設計同人 匠才庵 2,160 千円</td> <td>コザ高校外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>ゆう設計工房 1,080 千円</td> <td>浦添高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>有限会社 仲本設計 875 千円</td> <td>真和志高校(理科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>クンベル設計 853 千円</td> <td>真和志高校(管理棟)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>コア設計・企画 756 千円</td> <td>南部農林高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>知念建築設計事務所 1,037 千円</td> <td>名護商工高校(総合情報科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>屋プランニング 1,404 千円</td> <td>南部工業高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>AKI企画設計室 907 千円</td> <td>美里工業高校(機械科実習棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>ポイントウォーカーデザイン 1,080 千円</td> <td>那覇工業高校(服飾デザイン科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>比屋根設計 1,548 千円</td> <td>南部商業高校(産振棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>比屋根設計 810 千円</td> <td>南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>有限会社 ヤマサト設計 972 千円</td> <td>宮古総合実業高校(海洋工学実習棟他)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>玉城建築設計事務所 2,214 千円</td> <td>八重山農林高校外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 守下設計 972 千円</td> <td>八重山商工高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>陽建築デザイン 929 千円</td> <td>豊見城高校(特別教室棟(生活))外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>有限会社 設計集団ファイブ 1,056 千円</td> <td>嘉手納高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>屋プランニング 702 千円</td> <td>向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 二基設計 3,726 千円</td> <td>球陽高校外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 まつけん設計 1,566 千円</td> <td>大平特別支援学校(普通教室棟・管理棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務</td> </tr> <tr> <td>ポイントウォーカーデザイン 864 千円</td> <td>大平特別支援学校外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>タイラ建築設計事務所 545 千円</td> <td>沖縄高等特別支援学校(産振棟)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>リアル設計 324 千円</td> <td>西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>有限会社 瀬名波建築設計事務所 810 千円</td> <td>中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>未来建築設計事務所 348 千円</td> <td>与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>伊佐設計工房 756 千円</td> <td>石川高校・具志川商業高校外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>有限会社 シモマサ設計 433 千円</td> <td>宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> <tr> <td>株式会社 まつけん設計 3,726 千円</td> <td>浦添工業高校外壁補修工事に関わる設計業務</td> </tr> </table>							<p>沖縄県 交付対象事業費 465,373 千円</p>	<p>委託料 33,479 千円</p>	大空企画有限会社 1,026 千円	石川高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務	株式会社 建築設計同人 匠才庵 2,160 千円	コザ高校外壁補修工事に関わる工事監理業務	ゆう設計工房 1,080 千円	浦添高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務	有限会社 仲本設計 875 千円	真和志高校(理科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	クンベル設計 853 千円	真和志高校(管理棟)外壁補修工事に関わる設計業務	コア設計・企画 756 千円	南部農林高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務	知念建築設計事務所 1,037 千円	名護商工高校(総合情報科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	屋プランニング 1,404 千円	南部工業高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	AKI企画設計室 907 千円	美里工業高校(機械科実習棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	ポイントウォーカーデザイン 1,080 千円	那覇工業高校(服飾デザイン科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	比屋根設計 1,548 千円	南部商業高校(産振棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	比屋根設計 810 千円	南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる設計業務	有限会社 ヤマサト設計 972 千円	宮古総合実業高校(海洋工学実習棟他)外壁補修工事に関わる工事監理業務	玉城建築設計事務所 2,214 千円	八重山農林高校外壁補修工事に関わる工事監理業務	株式会社 守下設計 972 千円	八重山商工高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	陽建築デザイン 929 千円	豊見城高校(特別教室棟(生活))外壁補修工事に関わる工事監理業務	有限会社 設計集団ファイブ 1,056 千円	嘉手納高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務	屋プランニング 702 千円	向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に関わる設計業務	株式会社 二基設計 3,726 千円	球陽高校外壁補修工事に関わる設計業務	株式会社 まつけん設計 1,566 千円	大平特別支援学校(普通教室棟・管理棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務	ポイントウォーカーデザイン 864 千円	大平特別支援学校外壁補修工事に関わる設計業務	タイラ建築設計事務所 545 千円	沖縄高等特別支援学校(産振棟)外壁補修工事に関わる設計業務	リアル設計 324 千円	西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に関わる設計業務	有限会社 瀬名波建築設計事務所 810 千円	中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に関わる設計業務	未来建築設計事務所 348 千円	与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に関わる設計業務	伊佐設計工房 756 千円	石川高校・具志川商業高校外壁補修工事に関わる設計業務	有限会社 シモマサ設計 433 千円	宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に関わる設計業務	株式会社 まつけん設計 3,726 千円	浦添工業高校外壁補修工事に関わる設計業務
<p>沖縄県 交付対象事業費 465,373 千円</p>	<p>委託料 33,479 千円</p>	大空企画有限会社 1,026 千円	石川高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		株式会社 建築設計同人 匠才庵 2,160 千円	コザ高校外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		ゆう設計工房 1,080 千円	浦添高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		有限会社 仲本設計 875 千円	真和志高校(理科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		クンベル設計 853 千円	真和志高校(管理棟)外壁補修工事に関わる設計業務																																																													
		コア設計・企画 756 千円	南部農林高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		知念建築設計事務所 1,037 千円	名護商工高校(総合情報科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		屋プランニング 1,404 千円	南部工業高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		AKI企画設計室 907 千円	美里工業高校(機械科実習棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		ポイントウォーカーデザイン 1,080 千円	那覇工業高校(服飾デザイン科棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		比屋根設計 1,548 千円	南部商業高校(産振棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		比屋根設計 810 千円	南部商業高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる設計業務																																																													
		有限会社 ヤマサト設計 972 千円	宮古総合実業高校(海洋工学実習棟他)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		玉城建築設計事務所 2,214 千円	八重山農林高校外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		株式会社 守下設計 972 千円	八重山商工高校(普通教室棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		陽建築デザイン 929 千円	豊見城高校(特別教室棟(生活))外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		有限会社 設計集団ファイブ 1,056 千円	嘉手納高校(体育館)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
		屋プランニング 702 千円	向陽高校(寄宿舎)外壁補修工事に関わる設計業務																																																													
		株式会社 二基設計 3,726 千円	球陽高校外壁補修工事に関わる設計業務																																																													
		株式会社 まつけん設計 1,566 千円	大平特別支援学校(普通教室棟・管理棟)外壁補修工事に関わる工事監理業務																																																													
ポイントウォーカーデザイン 864 千円	大平特別支援学校外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
タイラ建築設計事務所 545 千円	沖縄高等特別支援学校(産振棟)外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
リアル設計 324 千円	西原高校(社会科教室棟)外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
有限会社 瀬名波建築設計事務所 810 千円	中部商業高校(管理棟)外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
未来建築設計事務所 348 千円	与勝高校(セミナーハウス、部室)外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
伊佐設計工房 756 千円	石川高校・具志川商業高校外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
有限会社 シモマサ設計 433 千円	宮古高校(セミナーハウス)外壁補修工事に関わる設計業務																																																															
株式会社 まつけん設計 3,726 千円	浦添工業高校外壁補修工事に関わる設計業務																																																															

工事請負費 431,894 千円	琉球ペイント株式会社	14,584 千円	石川高校（体育館）外壁補修工事に關わる工事請負費
	株式会社 喜神サービス	33,815 千円	コザ高校（普通教室棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 沖塗工業	16,988 千円	コザ高校（理科棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	株式会社 沖縄神洋ペイント	21,126 千円	浦添高校（体育館）外壁補修工事に關わる工事請負費
	株式会社 新輝塗装店	19,570 千円	真和志高校（理科棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	上原防水塗装	15,293 千円	南部農林高校（体育館）外壁補修工事に關わる工事請負費
	コンフォートサービス	19,494 千円	名護商工高校（総合情報科棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	株式会社 トクシュ	29,938 千円	南部工業高校（普通教室棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 大成エンジニア	15,152 千円	美里工業高校（機械科実習棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 與那嶺塗装社	20,578 千円	那覇工業高校（服飾デザイン科棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	沖縄ペイント株式会社	35,165 千円	南部商業高校（産振棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 マルタ工業	22,597 千円	宮古総合実業高校（海洋工学実習棟他）外壁補修工事に關わる工事請負費
	株式会社 砂盛工業	34,765 千円	八重山農林高校（管理棟・多目的教室棟）外壁補修工事その2に關わる工事請負費
	八重山興業株式会社	38,923 千円	八重山農林高校（食品製造科棟・緑地土木科棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 浦本建設	18,360 千円	八重山商工高校（普通教室棟）外壁補修工事に關わる工事請負費
	上原防水塗装	17,507 千円	豊見城高校（特別教室棟（生活））外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 新里塗装工業	23,026 千円	嘉手納高校（体育館）外壁補修工事に關わる工事請負費
	有限会社 沖塗工業	35,014 千円	大平特別支援学校（普通教室棟・管理棟）外壁補修工事に關わる工事請負費

資金の 用途の流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖縄県に登録された業者より、入札等により相手先を決定している。</li> <li>・物価高騰の影響を受けたため、あまり適正とは言えなかった。</li> <li>・事業目的にあった支出である。</li> </ul>
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

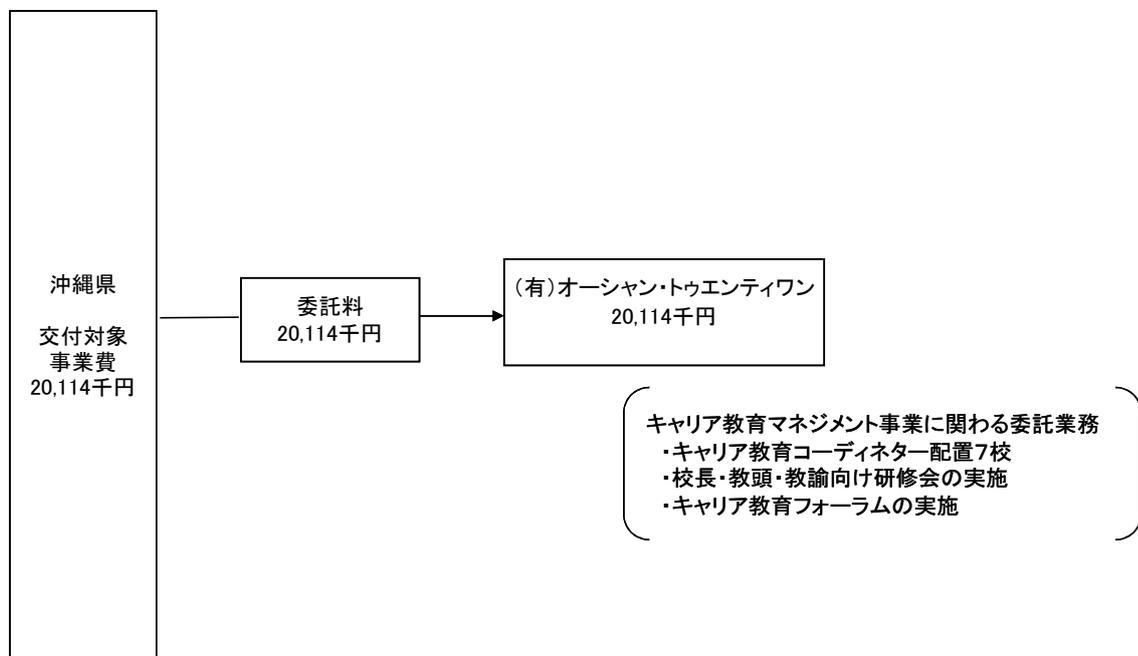
## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	246	キャリア教育マネジメント事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(3)-ウ		
担当部課名	教育庁 県立学校教育課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	本県の普通高校におけるキャリア教育の取組の普及・推進を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置や教員に対する研修会等を実施する。また、地域や企業、大学との連携を深めるキャリア教育フォーラムを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	18,388	—	22,638	—	21,456
		(b) 予算現額	18,388	—	22,638	—	21,456
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		18,388	—	22,638	—	21,456
	B. 執行済額		17,729	—	22,334	—	20,114
	うち交付金充当額		14,183	—	17,867	—	16,091
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		96.4%	—	98.7%	—	93.7%
予算の状況の説明		<p>・予算額は、事業実施に係る委託料の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ1,182千円の減額となっているのは、キャリア教育コーディネーターの配置期間を縮小したことによる。</p> <p>・執行率は93.7%であり、キャリア教育コーディネーター7名の採用に時間がかかり、配置期間が短くなったことによる人件費の不用(1,342千円)が生じたことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	キャリア教育コーディネーター配置校数	目標	7校	7校	7校		
		実績	7校	7校	7校		
	実践授業数63回以上(7校各学期3回以上 3×3×7=63)	目標	21回(7校×3回)	21回(7校×3回)	63回		
		実績	32回	49回	78回		
	研修会(関係教諭向け)への参加率100%	目標	100%	100%	100%		
		実績	100%	100%	100%		
達成状況説明	<p>・名護、普天間、コザ、具志川、那覇西、小禄、知念の7校にキャリア教育コーディネータを配置</p> <p>・校長向け研修会参加者154人(H26、9/5、H27、1/9)、教諭向け研修会参加者490人(H26、7/25~8/13、H26、11/11~11/12 各地区での講座)、キャリア教育フォーラム教職員参加者40人(H26、12/13)の実施状況である。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
	高校卒業時の進路決定者の割合H24年度84.9%→H26年度87%以上	目標	84.9%	84.9%	85.9%	87.0%	87.0%
		実績	—	82.9%	85.3%	86.9%	—
	指定校7校における進路未定者の平均H24年度1.1%→H26年度1.0%以下	目標	1.1%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%
		実績	—	1.1%	1.4%	0.4%	—
	進捗状況説明	<p>・成果目標である高校卒業時の進路決定者の割合については、実績が86.9%とほぼ達成できたと考える。</p> <p>・成果目標である指定校7校における進路未定者の割合については、実績が0.4%と目標値を達成することができた。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおり7校へのキャリア教育コーディネーターの配置及び実践授業数78回を実施したことから、「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおり進路決定者の割合が86.9%とほぼ「達成」と評価する。また、進路未定者においては、目標数値よりも改善が見られ「達成」と評価する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育コーディネーター配置校における連絡協議会を開催し、キャリア教育推進のための情報交換会、進捗状況の確認、情報の共有、課題の確認等を協議する必要がある。</li> </ul>
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度から、「キャリア教育マネジメント事業」の後継事業として、「キャリア教育支援事業」として普通高等学校5校にキャリア教育コーディネーターを配置し継続して事業を実施することとした。</li> <li>新たな取り組みとして、「カタリ場」を実施する。「カタリ場」とは、高校生と年齢の近い大学生や社会人との交流を通して、生徒の内面に訴えキャリア発達を促す活動を行う、キャリア学習プログラム。</li> <li>キャリア教育の推進を図るため、連絡協議会を設置し、進捗状況の確認、情報の共有、課題の確認等の協議を行う。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,114	20,114	16,091	4,023	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	247	就職活動キックオフ事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ			
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
事業内容	就職内定率向上並びに早期離職の改善のため、県立高校生就職希望者に対し、社会人として必要な基礎的・基本的な知識・態度の育成や取得を目的とした研修を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	161,503
		(b) 予算現額	-	-	-	-	161,503
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	161,503
	B. 執行済額		-	-	-	-	156,173
	うち交付金充当額		-	-	-	-	124,938
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	96.7%
予算の状況の説明		主に、就職支援員配置に126,963千円(交付金101,570千円)、研修委託料に26,855千円(交付金21,484千円)を執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・生徒研修受講者数 ・職員研修受講者数 ・就職支援員配置人数	目標	-	-	・生徒研修受講者数 240名 ・職員研修受講者数 120名 ・就職支援員配置人数 50名		
		実績	-	-	・生徒研修受講者数 217名 ・職員研修受講者数 115名 ・就職支援員配置人数 50名		
			目標				
			実績				
達成状況説明	実績はいずれも活動目標(指標)の90%以上で、ほぼ達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	平成26年度(平成27年3月卒業者) 就職内定率(沖縄労働局6月末データ)	目標	-	-	-	91%以上	92%
		実績	-	-	-	92.7%	-
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	取組の効果としては、就職支援員の配置により、生徒へのきめ細やかな対応や就職先の開拓、就職試験対策等就職活動の早期取組が推進され、就職内定が解禁になる9月から1月にかけての月別就職内定率が昨年度を4.9~7.1%を上回る率で順調に推移した。就職内定率は、平成26年6月末の92.6%から平成27年6月末の92.7%へ0.1ポイント上昇するなど、効果が見られた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒研修受講者数は計画値240名に対し217名が参加し、概ね「達成」と評価する。</li> <li>職員研修受講者数は計画値120名に対し、担当教諭68名、就職支援員47名、合計115名が参加し、「達成」と評価する。</li> <li>就職支援員配置人数は計画値50名と設定したところ、48校に50名を配置できたので、「達成」と評価する。</li> <li>本事業では就職に意欲があり積極的に取り組む意識が強い生徒を対象にしたので、就職活動への早めの取組が成果として表れた。しかし、意識の低い生徒は最後までモチベーションが上がらず、結果として大幅な内定率の向上には繋がらなかった。そのため、意識の低い生徒へのボトムアップの取組が必要であると考ええる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職内定者フォローアップ研修を受講者数160名の設定で12月に実施したが、参加生徒数は138名だったので、実施時期を見直し、就職に向けて就職内定者のモチベーションを引き上げられるよう、平成27年度は年度当初から計画に入れて実施する。</li> <li>就職希望者のうち、意識が低い生徒への就職に対するモチベーションを高める取組が必要である。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は、前年度3回に分けて実施したキックオフ研修を振り返り、効果の高かった取組やアプローチを抽出し、全ての機会と同様に質の高い研修内容にする。</li> <li>前年度の卒業生から継続した追跡調査を実施し、定着率と離職率を確認して研修の成果を検証する。</li> <li>本事業の ①生徒研修 ②職員研修 ③支援員配置 により平成30年度の内定率 92%(労働局3月末データ)を目標に、就職活動への早期の取組、意識が低い生徒への就職に対するモチベーションを高める取組を実施する。</li> </ul> <p>【目標値の検証方法】 労働局調査による就職内定率</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
156,213	156,173	124,938	31,235	0	0	40

沖縄県  
交付対象事業費  
156,173千円

報酬 109,640千円	}	就職支援員50人(12ヶ月分)	}	(事務補助員年休分(交付対象外経費)40千円)
共済費 17,559千円	}	15,550千円: 就職支援員50人(12ヶ月分)の社会保険料 235千円: 事務補助員1人(12ヶ月分)の社会保険料 1,774千円: 就職支援員50人(12ヶ月分)・事務補助員1人(12ヶ月分)の雇用保険料		
賃金 1,474千円	}	(事務補助員1人(12ヶ月分))		
旅費 645千円	}	241千円: 県内旅費(生徒研修引率及び職員研修 教諭69人) 404千円: 県内旅費(職員研修 就職支援員50人)		
委託料 26,855千円	}	(株)ケイオーパートナーズ 26,855千円		

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	250	進学カグレードアップ推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア			
担当部課名	教育庁 県立学校教育課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	79,127
		(b) 予算現額	-	-	-	-	79,127
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		-	-	-	-	79,127
	B. 執行済額		-	-	-	-	75,704
	うち交付金充当額		-	-	-	-	60,563
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	95.7%
予算の状況の説明		概ね適正な執行状況であったが、旅費等の節減により、上記の執行額となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①県外国立大学等合格支援プログラムへ選抜生徒派遣人数500名	目標	-	-	500名		
		実績	-	-	499名		
	②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名	目標	-	-	120名		
		実績	-	-	133名		
達成状況説明	①県外国立大学等合格支援プログラムへ派遣する生徒500名を選抜したが、出発当日の朝、体調不良の為1名不参加。 ②教員指導力向上プログラムへの教員派遣人数120名を想定していたが、参加申込みが多く133名の実績となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	大学等進学率	目標	-	-	-	39.0%	45.0%
		実績	-	-	-	37.3% (県立学校のみ の数値)	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	県立学校教育課の独自調査によると、県立学校の平成26年3月卒業生は14,030名で5,234名が大学等に進学(37.3%)をしている。この数値には、沖縄県内の私立高校の進学者数は含まれていない。 例年、8月初旬に文部科学省から発表される大学等進学率が正式な数値になるが、平成26年度の大規模な合格者増により、今年度の成果目標(指標)は達成できるものと予想している。					

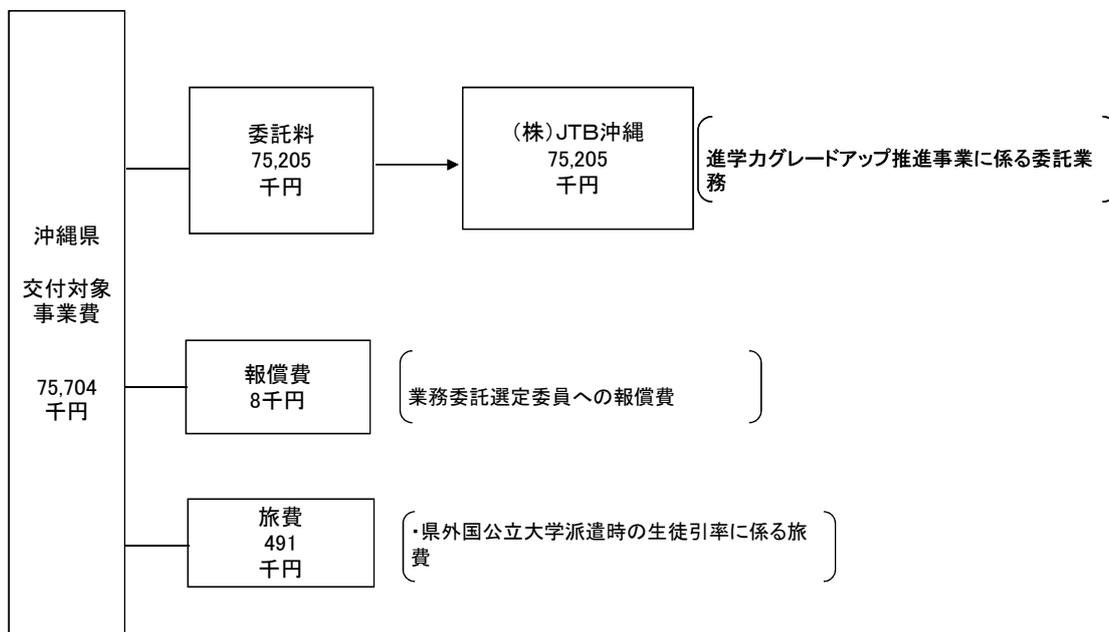
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣生徒500名が希望大学に合格できるよう更なる学力向上が必須。</li> <li>派遣生徒500名を受け入れてくれる大学等との連絡・調整。</li> </ul>	<p>県外国公立大学等への進学を推進するため、参加高校数、応募生徒数を更に拡充させてが必要である。また、生徒の確かな学力の向上のため、教員指導力向上プログラムの内容充実を図っていく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

県外国公立大学等への進学を推進するために県外国公立大学等へ生徒500名を確実に派遣するとともに、大学教授等を県内へ招聘し、県内生徒の多くに大学での学問講義を体感させ、県外国公立大学等への進学を更に推進する。  
 また、教員の教科指導力の専門化や進路指導力の深化を図るため、教員指導力向上プログラムの更なる改善充実を図る。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
75,704	75,704	60,563	15,141	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託授業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、専門的知見等を勘案した上で選定しており、妥当であると考えている。</p> <p>○費目・使途については、事業目的達成の観点から書類等を確認しており適正であったと考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	